

公立病院改革プランの概要

団 体 名		青梅市					
プ ラ ン の 名 称		青梅市立総合病院改革プラン					
策 定 日		平成 21年 2月 24日					
対 象 期 間		平成 21年度 ~ 平成 23年度					
病院の現状	病 院 名	青梅市立総合病院					
	所 在 地	東京都青梅市東青梅4-16-5					
	病 床 数	562床(一般508床、精神50床、感染症4床)					
	診 療 科 目	21科目(内科、呼吸器科、消化器科、循環器科、神経内科、外科、脳神経外科、心臓血管外科、呼吸器外科、整形外科、産婦人科、皮膚科、泌尿器科、小児科、眼科、耳鼻咽喉科、精神科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科、リハビリテーション科)					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付		<p>病院の理念である安全で医療の質の高い「地域が必要とする高度な急性期医療」をの実践 市内における基幹病院として、西多摩保健医療圏の中核病院として、感染症・小児・周産期・精神科合併症などの不採算・特殊部門の医療、がん治療、高度医療、救急医療の実践 臨床研修医の研修施設としての役割 災害時の地域における医療救護活動拠点としての役割</p>					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付		<p>地方公営企業法第17条の2の規定に基づき、「病院事業会計他会計繰入金繰入基準」を定めている。 各年度の負担金額については、この基準に基づき算定している。</p>					
経営効率化に係る計画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率	101.5%	101.7%	100.7%	101.0%	101.8%	
	職員給与費比率	43.7%	44.8%	46.0%	46.6%	46.0%	
	病床利用率	83.1%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	感染症病床を除く。
	入院1日平均患者数	463.5人	465.0人	465.0人	465.0人	465.0人	
	外来1日平均患者数	1363.1人	1350.0人	1340.0人	1330.0人	1320.0人	
	入院1人1日平均収入	47,146円	47,000円	48,000円	50,400円	50,800円	
	外来1人1日平均収入	15,739円	16,000円	16,000円	16,500円	16,500円	
	医業収支比率	96.9%	95.2%	93.8%	94.5%	95.1%	
	材料費対医業収益比率	34.4%	34.7%	34.7%	33.9%	34.1%	
	薬品費対医業収益比率	22.5%	22.8%	22.8%	22.2%	22.3%	
	患者100人当たり検査件数	539.8件	539.8件	539.8件	539.8件	539.8件	
	患者100人当たり放射線件数	23.4件	23.4件	23.4件	23.4件	23.4件	
他会計繰入金対医業収益比率	4.3%	4.7%	4.7%	4.7%	4.7%		
上記目標数値設定の考え方		<p>平成8年から経常黒字の経営の継続していくための数値を設定。 医業収支の改善に努め、より効率的な経営を行うための数値を設定 安全で質の高い急性期医療、高度・特殊・先駆的医療、不採算医療の実践を前提に、目標を設定。 (経常黒字化の目標年度： - 年度)</p>					

				団体名 (病院名)	青梅市(青梅市立総合病院)		
公立病院としての医療機能に係る 数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
休日夜間平均患者数(小児除く)		38.7人	35.0人	35.0人	35.0人	35.0人	
休日夜間平均患者数(小児)		24.4人	20.0人	20.0人	20.0人	20.0人	
分娩取扱件数		1,118.0件	1,100.0件	1,100.0件	1,100.0件	1,100.0件	
放射線治療件数		9,653.0件	9,700.0件	9,750.0件	9,800.0件	9,850.0件	
冠動脈、大動脈バイパス移植術、 体外循環を要する手術		111.0件	100.0件	100.0件	100.0件	100.0件	
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期						
	民間的経営手法の導入	民間病院との経営指標を比較し、経営分析することにより、損益分岐点の改善診療科別の損益計算について、平成21年度から検討。					
	事業規模・形態の見直し	事業規模については、平成19年4月から病床数を604床から562床へ減床。今後も入院患者の動向を注視しながら、適正な病床数へ変更。 経営形態については、市立総合病院は平成16年10月に地方公営企業法の全部適用し、全部適用のメリットを生かし、安定的な経営を図り、良質な医療を行うための人材確保(医師・看護師)に努めていきます。					
	経費削減・抑制対策	【契約】長期継続契約の検討、競争入札の拡大、委託業務等について見直し。 【人件費】職員給与や医療の安全、質の向上に対応した職員配置について見直し、再任用職員の活用、臨時職員の配置、外部委託の推進。 【材料費】後発医薬品の使用の拡大について検討、診療材料の品目および単価の見直し。 【施設関係】機械設備の更新により、経費の削減、市立総合病院の将来の建替えを考慮しながら、計画的な改修。					
	収入増加・確保対策	平成22年度に「7対1配置基準」を満たし、診療報酬(入院基本料)の増収を図ります。 平成19年度に債権管理条例を制定し、未収金の対策(支払督促など法的手段、コンビニ払い等)の強化を図ります。 診療報酬の請求漏れ、査定減を防止するための体制の整備を検討します。 紹介率・逆紹介率の向上を図り、地域医療支援病院の指定を目指し、収入の増加を図ります。 国と東京都の補助金の動向に注視し、確保を図ります。					
その他	育児短時間勤務制度、医師の短時間勤務正規職員制度、医師の兼業許可の緩和など勤務環境の整備について研究し、可能な内容から実施。 平成21年2月から電子カルテを中心とする病院総合情報システムの稼働による診療の質の向上、安全の確保、事務処理の効率化を図ります。 外来予約診療の充実を図り、待ち時間の短縮を図ります。 クレジットカードによる支払を自動精算機でもできるようにします。 東京都に運営費補助金の引き上げを要望。						
各年度の収支計画		別紙のとおり					
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	85.74%	18年度	81.75%	19年度	83.06%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等	平成19年4月に604床から562床に減床 10年から15年先に病院の建て替えを見据えた機械設備の改修					

団体名
(病院名)

青梅市(青梅市立総合病院)

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	公立病院...青梅市立総合病院、公立阿伎留医療センター、奥多摩町国民健康保険奥多摩病院、公立福生病院 東京都指定二次救急医療機関...7機関		
	都道府県医療計画等における今後の方向性	東京都保健医療計画 医療連携体制の構築に際して中核としての役割 地域住民のニーズに応じた医療サービスの提供		
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、検討・協議の方向性、検討・協議体制、検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期> 計画期間内である平成23年度までに、再編・ネットワークについて、スケジュールや方向性について協議を行います。	<内容> 東京都の医療施策の展開と整合性を図りつつ、都の医療計画担当部局等と緊密な情報交換を行い、東京都および西多摩の各市町村と西多摩保健医療圏の医療の方向性等について幅広く検討していく予定です。	
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 (該当箇所) <input checked="" type="checkbox"/> を記入)	<input type="checkbox"/> 公営企業法財務適用	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所) <input checked="" type="checkbox"/> を記入、検討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度	<input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合	
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、検討・協議の方向性、検討・協議体制、検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制(委員会等を設置する場合その概要)	【点検・評価】 市内部組織による点検 青梅市立総合病院運営委員会による評価 【公表】 ホームページによる評価		
	点検・評価の時期(毎年 月頃等)	【点検】6月から7月 【評価】8月		
	その他特記事項	10年から15年先に新病院建て替えを見据えた内部留保資金の確保		

(別紙)

団体名 (病院名)	青梅市(青梅市立総合病院)
--------------	---------------

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:百万円、%)

区分		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収	1. 医 業 収 益 a	13,488	13,761	13,778	13,866	14,418	14,578
	(1) 料 金 収 入	13,298	13,516	13,225	13,335	13,887	14,047
	(2) そ の 他	190	245	553	531	531	531
	うち他会計負担金	190	245	293	293	293	293
	2. 医 業 外 収 益	1,581	1,257	1,625	1,632	1,496	1,474
	(1) 他会計負担金・補助金	377	347	360	359	359	358
	(2) 国 (県) 補 助 金	848	757	756	755	754	754
	(3) そ の 他	356	153	509	518	383	362
	経 常 収 益 (A)	15,069	15,018	15,403	15,498	15,914	16,052
	入	1. 医 業 費 用 b	13,929	14,198	14,475	14,788	15,263
(1) 職 員 給 与 費 c		5,849	6,016	6,174	6,376	6,720	6,713
(2) 材 料 費		4,752	4,732	4,777	4,809	4,889	4,969
(3) 経 費		1,878	1,882	2,561	2,542	2,562	2,583
(4) 減 価 償 却 費		886	911	872	1,019	1,050	1,023
(5) そ の 他		564	657	91	42	42	42
2. 医 業 外 費 用		824	605	664	598	486	444
(1) 支 払 利 息		274	256	235	243	231	210
(2) そ の 他		550	349	429	355	255	234
経 常 費 用 (B)		14,753	14,803	15,139	15,386	15,749	15,774
経 常 損 益 (A) - (B) (C)		316	215	264	112	165	278
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	44	56	45	45	45	45
	2. 特 別 損 失 (E)	69	76	61	61	61	61
	特 別 損 益 (D) - (E) (F)	-25	-20	-16	-16	-16	-16
純 損 益 (C) + (F)		291	195	248	96	149	262
累 積 欠 損 金 (G)		0	0	0	0	0	0
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	4,071	4,398	4,638	5,043	5,265	5,778
	流 動 負 債 (イ)	1,225	1,259	1,293	1,302	1,332	1,337
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等償で未借入又は未発行の額 (I)	0	0	0	0	0	0
差引不良債務 (オ)	2,846	3,139	3,345	3,741	3,933	4,441	
単 年 度 資 金 不 足 額 ()		438	293	206	396	192	508
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$		102.1	101.5	101.7	100.7	101	101.8
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$		-21.1	-22.8	-24.3	-27	-27.3	-30.5
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$		96.8	96.9	95.2	93.8	94.5	95.1
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{(c)}{(a)} \times 100$		43.4	43.7	44.8	46	46.6	46
地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 (H)		0	0	0	0	0	0
地方財政法上の資金不足の割合 $\frac{(H)}{a} \times 100$		0	0	0	0	0	0
地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の資金不足比率		-	-	-	-	-	-
病 床 利 用 率 (感 染 症 を 除 く)		81.8%	83.1%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%

() N年度における単年度資金不足額については、次の算式により算出すること。

「N年度 単年度資金不足額」= (「N年度の不良債務額」- 「N-1年度の不良債務額」)

・不良債務額が負の数となる場合(不良債務が発生しない場合)においても負の数で上記単年度資金不足額を算出すること
 例)「22年度単年度資金不足額 30百万円」= (「22年度不良債務額 20百万円」- 「21年度不良債務額10百万円」)

団体名 (病院名)	青梅市(青梅市立総合病院)
--------------	---------------

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

年度		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度	
収 入	1. 企業債	357	380	1,348	402	0	150	
	2. 他会計出資金	33	34	34	35	36	36	
	3. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	
	5. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	
	6. 国(県)補助金	60	76	93	39	40	41	
	7. その他	0	0	0	0	0	0	
	収入計(a)	450	490	1,475	476	76	227	
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額(b)	0	0	0	0	0	0	
	前年度許可債で当年度借入分(c)	0	0	0	0	0	0	
	純計(a) - {(b) + (c)}(A)	450	490	1,475	476	76	227	
	支 出	1. 建設改良費	701	643	1,778	643	456	360
		2. 企業債償還金	685	1,111	631	581	807	849
		3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0
4. その他		0	1	2	2	2	2	
支出計(B)		1,386	1,755	2,411	1,226	1,265	1,211	
差引不足額(B) - (A)(C)		936	1,265	936	750	1,189	984	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	935	1,178	935	749	1,188	983	
	2. 利益剰余金処分額	0	86	0	0	0	0	
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	1	1	1	1	1	1	
計(D)		936	1,265	936	750	1,189	984	
補てん財源不足額(C) - (D)(E)		0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額(F)		0	0	0	0	0	0	
実質財源不足額(E) - (F)		0	0	0	0	0	0	

- 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収益的収支	() 567,150	() 592,491	() 653,411	() 652,716	() 652,006	() 651,282
資本的収支	() 32,860	() 33,528	() 34,209	() 34,904	() 35,614	() 36,338
合計	() 600,010	() 626,019	() 687,620	() 687,620	() 687,620	() 687,620

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。